

日本語教育が必要な児童生徒対象の教育目標構造化の試み

- センター中学生クラスを例に -

池上 摩希子

目 次

- 0 . はじめに
- 1 . 帰国生徒受け入れの状況
 - 1 - 1 . 受け入れの流れと概況
 - 1 - 2 . センターの児童生徒クラスの概略
 - 1 - 3 . 帰国生徒周辺の問題
- 2 . 目標構造化とカリキュラム開発 - センターの実践例 -
 - 2 - 1 . 中目標 1 「学校生活、日常生活に必要な基礎知識・基礎技能」
 - 2 - 2 . 中目標 2 「将来の生活に有用な基礎知識」について
 - 2 - 3 . 中目標 3 「学習活動に必要な基礎知識・基礎技能」について
 - 2 - 4 . 中目標 4 「中学校生活及び将来の学校生活の基礎となるコミュニケーション力」について
 - 2 - 5 . 学習者タイプによる違い
- 3 . 今後の課題
 - 3 - 1 . 教材の作成選択
 - 3 - 2 . ネットワークの形成

0 . はじめに

日本語教育を必要とする児童生徒は、中国帰国者の子弟（以下、「帰国生徒」）だけでなく、海外勤務の後帰国した日本人の子弟（以下、「帰国子女」）、インドシナ難民の子弟、南米からの日系人子弟、来日中の留学生や研究生の子弟など様々である。中でも難民の子弟や帰国生徒のほとんどは、異なる文化背景をもって日本に定住し、将来、確実に日本社会に参入していくという立場から第二言語教育としての日本語教育¹⁾の対象者となる。対象者が学齢期にあっても日本語を母語としない者なら、国語ではなく「外国語」として日本語を教えるべきである、との認識はほぼ共通になってきているが、さらに進めて諸問題の解決を図るためには、「第二言語」として日本語を教える視点を強調しなければならない。これには、何をどの順に教えるかというコースデザイン以上に、教育目標の設定を行うカリキュラム開発が必要となる。その教育目標は長い学習期間全体の中で捉えられ、環境すべてが対象となってくる。

帰国生徒たちは、帰国孤児を父か母にもつ二世²⁾であり、その呼称に「帰国」という語を持ちながら、実際には日本に帰って来たわけではなく、「移民」に近い存在と言えるが、だからこそ彼らに対する日本語教育は異文化適応の観点から考えなければならない。ここでいう適応とは、決して「同化」ではなく、『異文化の環境の中で調和的に自己を変容させることと、環境との相互作用を通して環境をも変容させつつ自己実現を図ること』³⁾を言う。異文化を携えた帰国生徒たちが日本社会でこのように生きていくためには、第二言語教育としての日本語教育は、社会的文化的な問題や実存的な問題を回避せず積極的に指導に取り込んで問題解決を図らなければならない。

本稿では、中国帰国孤児定着促進センター（以下、「センター」）で作成した指導目標構造表のうち、中学生対象のものを取り上げて説明をしていく。その際、第二言語教育としての日本語教育をセンターがどのように位置づけているかも合わせて紹介していきたい。

1. 帰国生徒受け入れの状況

1-1. 受け入れの流れと概況

帰国生徒の親である帰国孤児が国費で帰国した場合、帰国生徒は家族とともに一次センター⁴⁾で日本での生活に必要な日本語と生活習慣について、約4ヶ月にわたって指導を受ける。学習者は研修修了後、社会での実生活に入っていく者と小学校・中学校での学校生活に入っていく者とに分けられるが、本稿で述べる帰国生徒は後者である。修了後、帰国生徒はほとんどが公立の小中学校に編入される。一方、私費で帰国した家族に伴われている場合は、一次センターのような教育機関を経ずに、直接小中学校に編入される。学校現場までのルートは国費か私費かで一定ではない⁵⁾上に、編入の時期も一定していないのが現状である。

編入学に関する問題⁶⁾は、中国と日本の学校制度の違い等から年齢と学齢が一致しない場合に多く見受けられる。本来の学齢より下の学年に編入された結果、発達の程度が同級生と合わなかったり、逆に年齢通りに編入された結果、中国での在学年より上の学年になり、日本語力だけではなく、学力も不足していて授業についていけなかったりといった事例が挙げられている。

受け入れにあたって、学校現場の基本姿勢は帰国生徒も帰国子女も同様に特性伸長が提唱されており、一般の児童生徒をも対象にした「国際理解教育」⁷⁾が目指されている。文部省では受け入れと指導を円滑にするため、年9月から「海外子女教育研究協力校」を、年度からは「帰国子女教育受入推進地域」を指定し、実態調査から指導法研究、資料センター設置などネットワークの要として機能することを目指している⁸⁾。しかし、指定校や指定地域は首都圏・京阪・中京地域に集中し、部分的に制度が整ってきてはいても、地域によって差がある現状は否めない。受け入れ後の指導形態は現場の実状により様々であり、一斉指導では補いきれない点を個別指導や取り出し指導で補っている形、また、帰国生徒がセンター校へ通う形、巡回指導員が生徒の在籍校へ通う形などがある。この点に関しても、地域や現場によって状況が異なるのが現状である。

1 - 2 . センターの児童生徒クラスの概略

センターの児童生徒対象のクラスは中学校編入予定の中学生クラス（タイプ・タイプ）と小学校編入予定の小学生クラス（低～中学年クラス・中～高学年クラス）に分けられる。タイプとタイプの違いは年齢と学習適性の違いで、タイプは中国でも過年であったり中退して時間が経っていたりして学習に不慣れな場合が多い。従って、学習適性は概ね低く、また、年齢も学齢より高い傾向にある。タイプは中国では年齢相当の学年に在学していた場合が多く、学習適性も高い。重点校と呼ばれる進学校に行っていた者も含まれる。

センターの学習者は、宿泊棟で共同生活をし、研修棟に通って研修を受けているため、研修中は未だ日本での実生活を体験していないことになる。1クラスは平均すると5、6名から最多で名位で構成される。授業は研修棟では月曜から金曜まで一日6時間実施し、そのうち週に時間を教務課が担当して日本語日本事情の指導に充てている。各クラスにはクラス担任がつき、このクラス担任が次に述べる目標構造表を参考に毎週の具体的なカリキュラムを作成している。授業内容によっては効果を考慮して媒介語を用いることもあるが、小中学生クラスの場合、ほとんどの授業は媒介語を用いずに行われる。センター修了後は帰国生徒たちはすぐに公立学校に編入されるが、定

着地に行くまではどの学校に編入されるかはわからない。2章では、こうした「初期集中」という条件の下でのセンターの実践例を紹介する。

1 - 3 . 帰国生徒周辺の問題

帰国生徒に対する第二言語教育としての日本語教育の役割は、前述のように、異文化適応を内包したことばの教育を実現することにある。こうした役割を理念として追究するだけでなく、実際に到達可能な目標として考えていくためには適切な目標設定を行う必要がある。帰国生徒の周辺にある問題をどのように解決していくかが具体的な目標設定のイメージ作りにつながると考えて、ここで諸問題を整理しておく。

1 - 3 - 1 . 問題となる領域

先にも述べたが、ここでいう適応とは、「同化」ではない。同化という発想は自分自身を環境に合わせてしまう作用のみが強調されているが、適応は環境と調和できるよう自分自身を合わせていくことと、環境に働きかけて環境自体を変えていくことの両面を持ち合わせている。環境は物理的環境、社会的環境、内面的環境などの領域に分けられる⁹⁾が、領域によっては、環境を変えようとするより、それを確実に理解し把握してその異なる環境の中で調和していった方が、ここでいう「適応」に相応しいものもある。異文化環境に参入した個人はこれらの環境領域それぞれと相互作用を行い、環境を自分にとって理解可能なものとしていく。この過程は文化体系を体得していく過程でもある。

年齢によっては帰国生徒は未だ発達過程にあるが、その場合、成人と比べて母文化の吸収が十分でないこともあり、この文化体系体得の過程は帰国生徒にとって社会化の意味あいを持つ。従って、学習者が成人の場合と比べて、環境を変化させるより自分を変化させる方が相応しい場合も多くなるだろう。強い同化ではなく、社会化した結果の適応という観点も必要になってくる。児童生徒対象の適応を考えると、成人対象と最も異なるところである。以下、この点を含めて具体的な問題をあげていく。

1 - 3 - 2 . 具体的な問題

問題(1) 日本社会とのギャップ

一般的にいうところの日本社会

帰国生徒たちが直面する現実の場としてあるのは、ひとつは、一般的にいうところの日本社会である。日常生活の中で、豊富な情報の中から自分に必要なものを選ぶこと、進歩した技術を適用すること、自分たちと同年代の青少年の興味や流行を知ることなどは、いずれもいわゆる物理的な環境が違う中で、適合性と両立性を高めていくために必要な方策と言える。

学校という社会

さらに重要な現実の場は、学校という社会である。学校編入後、帰国生徒たちは一日の大部分を学校で過ごす。学校はそれ自体が彼らにとっての異文化である。日本の学校には日本の学校の「学校文化」¹⁰⁾があり、それは、中国の学校の「学校文化」とは異なるものである。違いを簡単にまとめると、以下のようになる。

a. 生活習慣の違い... 身だしなみ、衛生、弁当、着替えの習慣等

保護者に期待される役割が大きい部分なので、この点に関しては特に帰国生徒の年齢が低いほど保護者との連絡が大切になる

b. カリキュラムの違い... 教科の内容、進度等

一年や学期の違い等の全体的な違いと、科目や指導方法の違い等の個別的な違いがある

c. 学習習慣の違い... 宿題、テスト、予習復習の処理等

中国でも学習に慣れていない対象者には、宿題の提出や予習復習の必要性、テストの重要性や処理の仕方の指導も必要となる

d. 学校観の違い... 進学に対する姿勢、学歴に対する考え方等

日本と中国の学校制度の違い自体に起因するものと教育や評価といったものに対する価値観の違いに起因するものがある

e. 人間関係や期待される行動の違い... 先輩後輩、団体行動、いじめ等

普遍的で深刻な問題であり、「規則」や「ルール」では一概には規定できず、結果として「同化」を強いることにならないように注意が必要な問題である

帰国生徒たちは、この違いに直面して戸惑い、また、違いを知らずに行動して誤解を生じがちである。

問題(2) 親世代とのギャップ

帰国動機の違い

親世代にとっては日本と肉親への強い思慕が帰国永住の動機のひとつであるのに対して、二世たちにとっての「帰国＝来日」は、自分たちの意志とはあまり関係がない「移住」「移民」のようなものと言える。帰国生徒たちの来日は、家族の決定に従ってのものが多く、見知らぬ国に対する憧れや期待はあっても、動機と言えるような強い意志までは持っていない。そのため、来日はしていてもその事実を精神的に受容できるまで時間がかかることもある。

適応の早さの違い

基本的に、二世世代の方が親世代よりも日常的なコミュニケーション手段としての日本語を身に付けるのは早く、多少の問題はあっても社会の中で適応的に生きていけるようになるのも早い。その結果、皮肉なことに世代間に距離ができてしまう。親の下手な日本語を恥ずかしく感じて親への敬意が薄れる、親が中国語で叱っても日本語で反論する、年齢によっては親とコミュニケーションを取る手段（中国語）が不十分となってしまう等の事例があげられている。これらは、次のコミュニケーション力に関する問題でも述べるが、母語保持の問題と関連している。

問題(3) コミュニケーション力に関する問題

「道具」としての日本語力の不足

一番の問題は、帰国生徒本人も周囲の人々も「日本語ができないこと」だと考えているようだが、日本語の能力に関する問題を考えるときは、彼らのどういった状態をもって「日本語ができない」とするのが重要である。このとき、コミュニケーションの道具としての日本語力の不足は最も基本的な問題であるが、これが問題のすべてではなく、問題の出発点である。

基本的対人伝達能力と認知・学習言語能力の違い

帰国生徒たちは環境とうまく相互作用できるように落ち着くと、じきに教師や同級生との日常会話には困らなくなる。こうした事実から「やはり子どもは覚えるのが早い」との声がよく聞かれるが、流暢に話せることが必ずしも認知行動の手段としての言語能力を示す指標にはならないことに注意しな

なければならない。これは、BICS(基本的対人伝達能力)と CALP(認知・学習言語能力)¹¹⁾の問題である。日常会話は難なくこなせるのに、簡単な文の読み書きがおぼつかない、話が抽象的になったり込み入った内容になったりすると理解が不完全になる等の例は BICS と CALP の発達過程が必ずしも同様ではなく、BICS はかなり速い速度で発達するのに対して CALP はより緩やかであることに起因する。指導に際しては、この点に十分留意しておく必要がある。

母語保持の必要性と困難さ

子どもが母語を話さなくなると、世代間のコミュニケーションの断絶が起こる。これは、ことばだけではなく文化(考え方、感じ方、行動の仕方)の伝達も途絶えることを指し、結果として、子どもは自分のアイデンティティに疑問を感じてしまうことになる。

母語保持の必要性は帰属意識の問題に関わるだけではない。少数派の子どもが二つの言語の力を高度に伸ばせるかどうかは母語がどのくらい発達するかによっていて、もし、思考力が母語で十分育っていなければ、第二言語での思考力を育てる基礎を欠くことになるので、何らかの方法で第一言語の力を強める努力をすることが肝要である。母語をうまく保持発達させ、バイリンガルを促進するためには、教授者の資質や指導法などの要因以外にも、次のような要因が重要となる。

- ・第一言語が家庭や地域社会でも使用されていること
- ・親がバイリンガル教育に対して積極的で動機付けも高いこと
- ・少数派言語・文化に対して、一般社会のイメージが積極的であること

帰国生徒の場合、母語・母文化保持の必要性を親も教授者も認識し、バイリンガルに結びつくような教育の機会を欲してもいるが、現実問題として彼らが得られる環境は、豊富な機会とプラスイメージによるものとは言い難い。推進地域での母語保持教室の対象は英語であり、帰国生徒が中国語を学ぼうとした場合、ボランティアや少数の受入校の努力の他は家庭での努力が主にその中心になっている状況である。

(4) 進路進学に関する問題

進学時の特別入試、特別枠、奨学金等に関する問題

帰国生徒のうち来日時の年齢が学齢を越えていたり学歴が中卒以上のとき、

小中学校を経ずに直接高校に編入したり大学に入学したりする者もある。こうした場合も、大学受験希望者が受験資格の12年の学歴に満たないときの措置、特別措置の地域差、特別入試・奨学金に関する情報の遍在等、問題は少なくない。

就職時の年齢、資格・学歴に関する問題

小中学校を経て、高校、大学と進学しても、過年齢での就職、中国での学歴が通用しないケース、中国語を生かしたいと希望した場合のその方法、大学生や社会人として求められる日本語力の不足等の問題がある。

海外の日本人学校や補習授業校では既に国際理解教育のカリキュラム開発が進められ、社会科・理科・生活科でカリキュラム・モデルが作られている。帰国子女対象には、カリキュラム開発の元となる教科学習上の問題点と留意点が整理されている¹²⁾。ただし、これらを帰国生徒に適用しようとするなら、問題点は共通するところとして扱えるが、そこから導き出される留意点や指導の具体案は帰国生徒の特性を考慮したものになるべきである。

以下、帰国生徒対象のカリキュラムの一例として表1を提示し、センター中学生クラス(タイプ)のものを説明していく¹³⁾。(表全体の見方や小目標と達成目標との関係、リストの意味等の全体的な説明は当紀要掲載の佐藤・小林を参照のこと)。

2. 目標構造化とカリキュラム開発 - センターの実践例 -

センターでは学習者のタイプ別にカリキュラム開発を行っている。中学生クラスの対象者は、二世世代のうち、～のどれかに相当するものである。

年齢が日本の中学校の学齢期にあるもの(13歳～15歳)

16歳、17歳で中国での学歴が中学校卒業に満たないもの

16歳、17歳で中国では中学校を卒業しているが、強く中学校編入を希望しているため、中学生クラスでの学習を希望しているもの

17歳以上ではあるが、中国での学歴が中学校卒業を満たさず、強く中学生クラスでの学習を希望するもの

中学生クラスは、前述のようにタイプとタイプに分けられるが、タイ

表1 (暫定版)中学生 タイプ目標構造表

大目標：日本での学校生活、日常生活への自信と意欲、それを裏付ける基礎知識・基礎技能

中目標1：学校生活、日常生活に必要な基礎知識・基礎技能を身に付ける

小目標	達成目標	リスト
1)「模擬学校」としてのセンターでの生活に必要な基礎知識を身に付け、適切な行動ができる。	<u>日直の仕事が果たせる</u>	教室内外の整備(チョーク、その他備品、掃除)、教師との連絡、昼食関係(食券、配膳、後片付け)、学級日誌の管理、短学活の運営、号令
	<u>センターの規則とマナーを守って行動できる</u>	遅刻欠席早退の届、時間、飲食、内履き外履き、保健室の利用、身分証の携帯、教材や物品の貸し出しと管理、衛生(ごみ処理等)トイレの利用、事務室の入退
	<u>中学生クラスのきまりにそって行動できる</u>	禁煙、酒・化粧・装身具の禁止、団体行動問題発生時の対応(謝る等)
	<u>通知の内容に留意し、保護者との連絡や必要な説明ができる</u>	授業参観・三者面談・家庭訪問・社会科見学等のお知らせ、弁当等持ち物の準備
	<u>日本での生活にあたり食生活と清潔な身嗜みについて留意すべき点について知る</u>	
	<u>時間割に従って、授業やテストの準備ができる</u>	テストの準備と処理、予習復習、宿題の処理、プリント整理、既習内容整理、授業に必要な教材・教具の準備
2)日本の中学校活に必要な知識を身に付ける	<u>学校制度 / 日本の学校制度について知る</u>	学齢と学制、義務教育制度、進学率(高校大学)、教育費
	<u>中学校事情 / 日本と中国の学校生活の違いについて知る</u>	中学校の一年(三学期制・行事)、中学校の一日(一日の流れ・掃除)、生徒会組織(クラブ・委員会・生徒会)、学校施設、教科、校則、PTA等の活動
	<u>中学生の生活 / 日本の中学生の日常生活の様子や興味のあり方について知る</u>	友達づきあい、習い事、流行、遊び
3)学校外の生活行動場面に必要な知識と技能を身に付ける	<u>交通ルール / 徒歩や自転車での通行に関する交通ルールや注意事項を守って通行できる</u>	車は左人は右、信号、道路・踏切の横断、自動車の内輪差、危険行為
	<u>交通 / 前もって行き方を教わっていれば、目的地まで電車やバスを利用して行ける</u>	
	<u>買い物 / 商店の形態の違いや流通の仕組みの概略を知り、買い物上の留意点に配慮して買い物ができる</u>	デパート、スーパー、コンビニ、個人商店流通機構、価格決定の仕組み、消費税マナー、表示(価格、製造年月日)
	<u>電話 / 電話利用に必要な知識を身に付け、利用できる</u>	電話普及の実態、料金の仕組み、電話の役割(緊急時、諸連絡等)電話機の種類と使い方、電話のマナー(含：間違い電話)、家に来た電話の取り継ぎ、相手の名前や電話番号の記録、学校への欠席遅刻の連絡(保護者ができないとき代理で行う)、学校の連絡網の取り継ぎ、センターへの実習における現地の報告・緊急時の連絡
	<u>公共施設 / 図書館や体育館などの公共施設を知り、規則に従って利用できる</u>	
<u>訪問 / 訪問の際に必要な和室や食卓での基本的なマナーを身に付ける</u>	和室でのマナー(立ち居振る舞い、お茶の飲み方)、コーヒー紅茶の飲み方、ナイフとフォークの使い方、食べ物の断り方	

中目標 2：将来の生活に有用な基礎知識を身に付ける

小 目 標	達 成 目 標	リ ス ト
1) 帰国者二世として自分の置かれた状況について考えてみる	歴史背景 / 帰国者問題の歴史的背景について知る 帰属意識 / 中国と自分の関わりについて考えてみる	満蒙開拓団と残留孤児 帰属意識と国籍、中国語の必要性と保持の方法（家庭でのコミュニケーションの手段として、自分の技能として）
	適応問題 / 事例を通して日本の中学校生活で起こりうる問題について考えてみる	言葉と学力の問題、生活習慣の問題（物の貸し借り、食べ物のにおい、弁当の中身等）受け入れ側の不慣れの問題（中国観、帰国者観） 食べ物のにおい・歯磨き 1-1- 保健、1-2- 日本人生徒の衛生観
2) 帰国者二世の進路進学事情について知る	中学校編入 / センター修了直後の進路事情について知る	中学校編入学年について（学年決定の要因、学齢と実年齢）、中学編入以外の進路（夜間高校、日本語学校、職訓校、専門学校）
	進学 / 帰国者二世のための進学に関する情報について知る 情報収集 / 進路を決める際に必要な情報の入手方法について知る	特別入試、奨学金 学校で相談する、先輩帰国者に相談する、直接問い合わせる、公的機関（帰国者相談コーナー等）に問い合わせる

中目標 3：学習活動に必要な基礎知識・基礎技能を身に付ける

小 目 標	達 成 目 標	リ ス ト
1) 日本の中学校の教科内容についての基礎知識と基礎技能を身に付け、教科の活動とそれに伴う受け答え	技能教科 / 技能教科の活動に親しむ	[音楽] 八長の五線譜、ソプラノリコーダー、日本の歌 / 「体育」着替え、整列、ラジオ体操、体力測定 / [美術] 水彩絵の具 / 「家庭科」弁当調理、裁縫（ミシン）
	数学科 / 数学科に必要な用語や用具の使い方を知る	数字、記号符号、単位、図形名称などの読み方 コンパス、分度器、定規を用いての作図
	国語科 / 原稿用紙や毛筆の使い方を知る	
	地理 / 地図の見方や図表の読みとりに慣れるとともに、主に日本を中心とした簡単な地理の知識を身に付ける	『社会科の基礎・上』 日本の行政区分・気候・産業、世界の国々の名称と位置
	歴史 / 日中関係を中心とした日本の歴史についての簡単な知識を身に付ける	日中の時代区分の対応、日中関係の主な出来事
	公民 / 日本国憲法の特徴について知る	憲法の三大原則（戦前と戦後の比較を中心に）
	テスト / テストやワークブックの形式や指示に慣れる	
	教科書 / 教科書の構造を知り、目的に応じて利用できる	目次、索引、見出し、小見出し、ゴチックの重要語、脚注（地理や歴史の教科書を用いて）
	グループ活動 / 学習活動としてのグループ活動に親しむ	計画、実行、まとめ、発表など（グループ全体として、個人として）
	補充 / 補充が必要な部分や興味のある分野についての簡単な知識を身に付ける	見取図や平面図、一次関数、図形の面積・体積、 『文型数学』、『社会科の基礎下』、『英語文法の参考』、『日本的歴史』その他中学校の教科書、問題集等（自学自習による）
2) 自己学習に必要な技	辞書 / 辞書の有用性を知りわからない語を調べることができる	日漢辞典、漢字辞典、中日辞典

能を身に付ける	学習計画 / 自分の学習方法を評価してみる	学習方法を意識した上で学習計画を立て、結果を自己評価してみる
---------	-----------------------	--------------------------------

中目標 4 : 中学校生活及び将来の学校生活の基礎となるコミュニケーション力を身に付ける

小 目 標	達 成 目 標	リ ス ト
1) 将来の学力言語の基礎となる日本語力を身に付ける	文字 / 平仮名、片仮名、日常よく使われる漢字のなめらかな読み書きができ、また、ローマ字の仕組みが理解できる	音図の仕組み、仮名表記の語の音読、漢字仮名混じり文の音読、日中の漢字字体の異同『日本の漢字と中国の漢字』の書き『身のまわりの漢字』の読み書き ローマ字仮名対照表、ローマ字表記の地名、自分の名前のローマ字表記
	語彙 / 基本的な語彙や表現の意味を知り、使える	『基本単語表』vレベル
	文法 / 日本語の文法についての基本的な知識を身に付ける	『日本語のきまり』(単文の基本構造、文体、動詞の活用形、テ形を使った表現、可能受け身、使役、授受、敬語、接続詞)
	読解 / 中学校の教科書や読解教材を読んで大意を取り、内容についての簡単な質問に答えられる	教科書の絵や図表を手がかりに大意を理解、教科書の見出し語やタイトルから大意を推測、既習の語彙や漢字熟語を手がかりに大意を推測、文法項目を手がかりに短文の意味を理解、設問の読みとりと解答にあたる部分の取り出し、キーワードに注目した要点の取り出し
	作文 / 文型を用いた短い文や文例にならった作文が書ける	簡単な日記、自己紹介文、実習報告文、時候の挨拶状、お礼状
2) 教師や同級生と良好な関係を作るために、適切な話題や方法でコミュニケーションできる	コミスト / コミュニケーション・ストラテジーを効果的に用いて、適切かつ積極的にコミュニケーションに関わることができる	動作、筆談、絵、類推、具体物、言い替え、相手の発話が伝わらないときの対処 話題準備、場や相手にふさわしい話題選択の必要性、ですます体と普通体の区別
	話題 / 自分に身近な話題でコミュニケーションできる	『私のこと』シリーズ、簡単な自己紹介、家族、故郷、中国での生活、中国の学校、好きなこと、したいこと、食べ物、中国の行事

ブは

- ・年齢が 13～15 歳のもので、
- ・中国では中学校 2 年か 3 年に在学していて（もしくは、来日準備のため中途退学をして日が浅く）、
- ・学習適性は高い傾向にあるが、
- ・日本語は既習であったり未習であったりする。

といった帰国生徒が中心である。

中学生クラス対象の構造表は、次の 4 つの目標を柱にしてあるが、ここで具体的に紹介するのは上記のタイプを対象としたものである。

- 1．学校生活、日常生活に必要な基礎知識・基礎技能を身につける。
- 2．将来の生活に有用な基礎知識を身につける。
- 3．学習活動に必要な基礎知識と基礎技能を身につける。
- 4．中学校生活及び将来の学校生活の基礎となるコミュニケーション力を身につける。

前項で述べてきた問題は、これらの 4 つの柱それぞれに明確な形で整理され、配置されているわけではない。目標によっては、複数の問題を視野に入れているものもある。この章では、各目標をセンターの実状を踏まえて紹介していく。

2 - 1．中目標 1「学校生活、日常生活に必要な基礎知識・基礎技能」

センターの学習者は四ヶ月後にはすぐに実生活を始めなければならないこともあって、中目標 1 では行動場面に関する知識を得、行動場面で目的を達成するのに必要な技能を身に付けることを目標にしている。

2 - 1 - 1．「日本社会」；学校外の生活行動場面（小目標 3）

学習対象者が中学生相当の年齢であっても、日本で生活していくためには学校以外の日本社会の中で様々な実質行動をおこし、目的を達成しなければならない。ただし、その範囲は「中学生相当の学習者が日本社会参入直後に必要となると考えられる基本的な範囲」に限定した。それが、交通・買い物・電話・公共施設・訪問といった各領域にあたり、各領域において必要な知識を得、必要な行動ができることを達成目標としている。

2 - 1 - 2．「学校」；模擬学校と日本の中学校生活（小目標 1、2）

小目標の1と2では共に「学校」場面を取り上げてはいるが、小目標の1では、センターでの生活を対象とし、2では日本の中学校生活を対象としている。

センターを経る帰国生徒は、前述の通り、ほとんどが学校生活を含む日本の実生活を全く経験していない。来日後、まず学習を開始する教育機関はセンターである。こうした帰国生徒にとって、センターでの四ヶ月は、日本の学校に編入する前に気持ちと頭を準備する期間となる。そこで、センターでは児童生徒でクラスを編成し、後に生徒達の現実の場となる学校を想定した場面を作りだし、生徒たちを「慣らして」いく。もとより、センターと学校とは制度も設備も環境も異なるし、教授者も「学校の先生」にはなり得ない。なにより、日本人の同級生がいないのであるから、生徒たちが準備でき、慣れることができるのは、「学校文化」という大枠についてのみである。それでも、センターでの四ヶ月間を模擬の学校生活とみなし、様々な学級活動や学校行事のシミュレーションを行うことで、日本の「学校文化」への心構えを作ることはできる。

小目標1は、そのためにセンターでの生活を「模擬学校」と位置づけた場面で、行動達成に必要な知識と技能の獲得を達成目標に立ててある。同様に小目標2は、センターの生活では体験できないが、生徒たちが中学校生活をイメージするために重要な、日本の中学校に関する知識を範囲としている。

こうした「学校文化」の違いはこれまで見過ごされがちであったように思う。学校を異文化環境として捉えることは、諸問題の解決を現実的にするだろう。制度等、学校文化のハード面の違い、それについての相互の情報不足が原因の問題については、違いを相互に認識し、必要に応じて説明を加えていけば比較的容易に適応に結びつくのではないだろうか。

2 - 2 . 中目標2「将来の生活に有用な基礎知識」について

中目標2は他の中目標と異なり、到達目標としては知識を得ることだけを目指し、技能を身につけることを含んでいない。

二つの小目標はそれぞれ「帰国者二世」としての立場を明確に出して、微妙ではあるが重要な問題を扱っている。自分が中国残留孤児の子弟であることや、自分と中国との関わりを考えることは、帰属意識について考えること

につながる。帰国者二世という立場は自らの帰属だけではなく、同時に異文化の中での問題や困難をも導き出す。帰国生徒たちが来る中学校生活にできるだけ具体的なイメージをもって臨むには、現在置かれている立場を意識した上で、近い将来起こるかもしれない問題を自分自身の問題として捉える必要がある。この問題となる項目のリストはこれまでの事例から集められている。

中学校生活を近い将来と考えれば、中学校以後の進路進学の問題がその先の将来の問題としてあがってくる。生徒によっては、年齢その他の事情で中学校に編入せず別の進路を歩む者もいる。中学校卒業後の進路も様々である。どのような進路を選ぶにしても、帰国者二世として日本社会の中でライフコースを辿っていくためには、同年代の日本人生徒と同じくらいの進路進学に関する知識や情報が必要になるのはいうまでもなく、日本人生徒とは別の領域の知識や情報も必要になる。小目標2はこのための基本的な知識や情報を得ることを達成目標としている。センターの学習者は来日して日も浅い。将来と言ってもなかなかイメージさせられないのが実状だが、知識や情報が必要になったとき、どうやってそれらにアクセスできるのかだけでも知らせておきたいと考えて設定した目標である。

2 - 3 . 中目標3「学習活動に必要な基礎知識・基礎技能」について

中目標3には二つの小目標がある。小目標1では『教科「を」教える』のではなく『教科「で」日本語「を」教える』という姿勢で、教科のシミュレーションを実施している。小目標2では自学自習力に焦点をあてている。

2 - 3 - 1 . 教科に必要な知識と技能

従来、特に技能教科において、中国の学校文化との差異から「帰国生徒はできない」「帰国生徒はやろうとしない」といった声が聞かれていた。四ヶ月の学習期間ではとてもひとつひとつの技能に習熟することはできないが、一度でも体験しておけば、本当の学校で本当の場面に遭遇したとき、怖じ気づいたり拒否したりする心配は減るのではないだろうか。そう考えての小目標である。この目標に沿った学習活動を通して、帰国生徒たちは日本の学校ではどんな教科が教えられているか、その雰囲気を知ることができる。

また、教科においてその教科特有の技能が要求されるのは、技能教科だけ

ではない。数学にも国語にも内容以前に了解しておかなければならない約束事がある。それらの約束事の中には、日本で幼児教育・学校教育を受けていればほとんど自然に身に付いているものも少なくないが、帰国生徒の場合、受けてきた教育の違いから抜け落ちているものもある。そこで、そうした約束事の中で日本と著しく異なるもの、中国では重点が置かれていなかったものについて知り、慣れることも達成目標とした。

小目標1も2もカリキュラムとして実行されるときは、教科のシミュレーション授業となる。例えば、「社会科・地理」と称して地図の見方等を日本語で授業するのであるが、強調しておきたいのは、こういった授業の目標は日本の中学校程度の社会科の内容を伝えることではない。先に述べた知識と技能を身に付けることと、シミュレーション授業の活動を通して授業で用いられる教科特有の日本語と教室特有のやりとりに少しでも慣れることを目標としている。

2 - 3 - 2 . 自己学習に必要な知識と技能

帰国生徒が日本の学校で学習していくためには、授業や指導者ももちろん大切だが、自己学習がかなり大きな意味を持つ。一般生徒であっても、授業の進度に遅れないためには、普通、予習復習がかかせない。帰国生徒は自らの母語ではないことばを媒介に学習を進めていかななくてはならないわけで、この点ではハンディを負っていると言える。最低限の予習復習は一般生徒以上に欠かせないだろう。こう考えての小目標ではあるが、学習者タイプを考えると中国の学校では自分なりに学習を成功させていた生徒たちが多いことから、達成目標は「辞書」と「学習計画」にしぼった。(学習者タイプが異なる場合、大いに検討すべき点であるが、詳細は次項で述べる)。

日本語と中国語の「辞書」の扱いについては、日本語学習を始めて日が浅ければそれほど効率よく辞書が使用できないので、使用方法の導入とトレーニングをしたほうがよい。「学習計画」は学習ストラテジー¹⁴⁾というメタ認知ストラテジーにあたり、言語学習のみならず広い範囲に適用される学習計画・学習準備・評価をするストラテジーである。帰国生徒が自律的に学習を進めていくには、こうしたストラテジーを以て自分自身の学習を捉えていく必要がある。こうしたストラテジーは学習のプロセスで徐々に身に付き

ていくものであって、短い期間で獲得できるものではないが、学習習慣自体は身に付いている学習者であることから、ここで提示だけしておけば、後に自己学習を進める手助けになると考えている。

2 - 3 - 3 . 「補充」について

ここで、小目標 1 の達成目標 について補足説明をしておく。達成目標「補充」は、中国の学校では取り扱いが不十分だったために知識の補充が必要な項目と、カリキュラムには時間的に組み込めないが、学習者に興味と余力があればテキストを使って自習をさせておく項目をあげてある。

2 - 4 . 中目標 4 「中学校生活及び将来の学校生活の基礎となるコミュニケーション力」について

先にあげた諸問題を見てみると、帰国生徒たちに求められているコミュニケーション力は、日本の「学校文化」に内在するコードを読みとる力であり、先生や同級生たちと日常的にコミュニケーションできる力であると言い換えられる。また、授業や自学自習を通して学力をつけていくためには、教科書や参考書とコミュニケーションできる力、すなわち読解の力も重要になってくるだろう。

中目標 4 は小目標 1 の目指す「学力言語」と小目標 2 の目指す「コミュニケーション力」に分けられる。小目標 1 は文字・語彙・文法・読解・作文からなる言語能力であるが、「学力言語の基礎となる日本語力」という表し方をしている。ここでいう「学力言語」は、前述の CALP (認知・学習言語能力) を指していて、将来、中学校高校と進んでいくときに必要となる言語能力を想定している。当然、四ヶ月では、将来の入試や進学に必要な言語能力、理論的な思考を支える言語能力等を押さえることはできない。しかし、この目標のもとに、言語構造の知識の導入、ドリルやトレーニングもこうした言語能力が必要になってくることを視野に入れて、実施している。

一方、小目標 2 の「コミュニケーション力」は前述の BICS (基本的対人伝達能力) にあたる。センター修了直後に、日常会話に困らないことを目標にしたコミュニケーション力である。達成目標 「話題」を材料に、達成目標で提示したような方法でコミュニケーションに関われるようになることが目標である。

2 - 5 . 学習者タイプによる違い

目標構造表は指導対象とする学習者のタイプによって、目指す具体的な目標が変わってくる。センターの中学生のタイプにはタイプとタイプがあり、ここまではタイプについて説明してきた。紙幅の都合上、ここではタイプとの顕著な違いをあげて、タイプの説明に換える。

自己学習に必要な技能...中目標3の2)

前にも述べたが、タイプの学習者は過年だったり学校を中退して時間が経っていたりする者が少なくない。こうしたタイプの学習者は、学校での学習に不慣れだったり、基本的な学習習慣が身に付いていなかったりする。実は、こうしたタイプの学習者にこそ「自己学習に必要な技能」が最も必要なのだが、それが不足していることが多い。そこで、タイプの場合はこの中目標の扱いを大きくし、達成目標も増やす必要が出てくる。具体的には、時間割の見方から予習復習の指示、宿題の提出と訂正の習慣づけ、小テストの準備の仕方、テスト用紙・宿題ペーパーの保存管理の指導、ノートの使い方等があげられる。

こうした項目を学習活動の中に位置づけるためには、同じ中目標3の小目標1にある「教科の活動」を利用する。場合によっては、「教科の活動」の内容よりも「自己学習に必要な技能」をトレーニングすることを達成目標に設定することもできる。つまり、教科の内容をかなり易くして学習者の負担を減らし、例えば「ノートの使い方」という「自己学習に必要な技能」のトレーニングをし、その技能だけを身に付けるといったことをいう。

補充...中目標3の1)の

この「補充」の中でタイプの学習者に必要なのは『補充が必要な部分』にあたる項目である。実際には、タイプの学習者にはこの『補充が必要な部分』がかなり多い。忘れてしまっていたり習得していなかったりということもあるが、学年や年齢相当に考えれば当然既習と思われる項目について、未習であることも多いのである。かといって、センターですべての範囲を補習してやることは不可能である。そこで、タイプの場合、この目標においては、特に算数数学の計算力の回復と維持を具体的な項目に立てて指導を実施している。計算は比較的媒介語を使用しないで指導ができる項目でもある

からだ、数の操作の能力に関しては、他の領域でも必要になってくることも取り上げた理由である。

学力言語の基礎となる日本語力...中目標4の1)

ここでは、達成目標を減らすのではなく、リストとしてあげた項目の範囲を減らし、達成度を低く押さえている。前述のとおり、この小目標は に関することで重要な項目だが、学習者のタイプを考えると、無理に項目を積み上げていっても効果は期待できない。学習者の学習スタイルに合った方法で提示してやる必要がある。特に「読解」「作文」といった達成目標は、学習者の母語での基礎的な能力を十分考慮して、リストを作っていかなければならない。

こうした目標構造表は、構造やカリキュラム完成へむけてのプロセスとして存在する。教育現場においては、これらは日々の実践の中から出来てくるものである以上、固定した完成品は存在しない。常により適切なものへと改編し続ける作業を、実践とつないでいく必要がある。

センターにおいても、現段階の構造表は、 学習者である子どもたちからのフィードバック、 構造表を基にした実行カリキュラムからのフィードバック、 センター修了後の子どもたちを受け入れている外部からのフィードバック、を受けつつ変わっていくものである。センターの実践例のみならず、帰国生徒対象のカリキュラムは、今後、構造化を進め、次に述べる具体的な課題の解決に結びつけていかなければならない。

3 . 今後の課題

3 - 1 . 教材の作成選択

目標構造表で明らかにした指導目標をプログラムに編成し、実際の教授学習活動に結びつけていくとき、次に求められるのは目標に適した教材である。日本語は生活場面、学習場面を通じて常に習得されるものとし、初期には日本語や日本人との接触を恐れないことと環境から学んでいく姿勢を作ることが大切で、センターでの学習期間に用いる初期の教材は、特にこの点に重点を置いている。他に、対象者が児童生徒ということで、教材を作成選択する

際には、以下の点に注意している。

- ・ 学習者の知的発達段階に応じた内容を選ぶこと（日本語が不完全だからという理由で実年齢より低い学年向きの内容の材料を選ぶのは好ましくない）
- ・ 作り事ではないリアルで自然な材料と状況を準備し活用すること
- ・ 意味のある学習活動を、楽しく、興味を引けるものとして学習者に提示してやること

これらの点に関しては、他の語学教育や教科指導の分野の方が、日本語教育の分野より余程研究が進んでいると思う。他分野から学べる点は多く、相互協力を深めたいところである。

サバイバルの初期を過ぎた段階では、CALPを意識した教材が必要となる。日常のコミュニケーションのためにはBICSが確立していればよいが、言語の構造も理解していないとCALPが疎かになり、「日常会話はできるのに、教科についていけない」といった問題がおきてくる。例えば、帰国生徒が学習に適應するために要求される読解力が前述の二言語の相互依存関係と深く関わっていることを考えれば、読解に先立つ先行情報の利用の仕方、予測や推測を伴う読み方等、読解ストラテジーを十分考慮した指導法と教材が必要となっている。二つの言語のどちらにおいてもCALPが不十分となってしまうと、どちらの言語も不完全な子どもを作り出してしまふことになりかねない。子どもの来日年齢と在日期間、現在の知的発達段階を考慮して、目標とする能力を見極め、教材を作成選択しなければならない。

センターの課題としては、構造表の改編に合わせてプログラムをユニット化し、それに適した教材群を開発したいと考えている。そのためには、次に述べるネットワークが不可欠となってくる。

3 - 2 . ネットワークの形成

センターの「初期集中適應」指導は4ヶ月で完了するものではなく、帰国生徒たちの将来を遥かにではあるが視野に入れたものである。だからこそ、センター修了後、子どもたちを受け入れている外部からのフィードバックが必要とされている。学校生活や学習活動への適應を目標に掲げて指導していても、果たしてそれが妥当なのかを判断するには、実際に学校ではどのよう

な試みが行われているのか、帰国生徒たちはそこでどのようにして適応のプロセスを体験しているのかを知らなければならない。

学校や教育機関相互の間には、教材や指導法を支援しあうネットワークが求められている。情報やフィードバックは、ただ求めていても得られるものではない。センター自体もひとつの教育現場として、情報を提供すると同時に情報を外に向かって積極的に求めていく必要がある。現状を見ると、地域によっては機関や教授者間で勉強会や研修会を実施しているが、行政単位によって異なる諸制度や時間的経済的制約によって、円滑に機能するネットワークシステムはまだ形成されていない。教授者間でも情報がうまく流通していない現状であるから、相互に支援するといった考え方で指導に臨めるように環境を整えていくべきである。そうした中で、相互支援を行えるネットワークシステムが、帰国生徒以外の日本語教育が必要な児童生徒も対象として広がっていければ、現在日本語教育に期待されている役割が、今以上に果たせるのではないだろうか。その際には、一般児童生徒を必然的に巻き込んだ形で「国際理解教育」に日本語教育として貢献できると考える。

【注】

- 1) 第二言語としての日本語教育についての詳細は小林(1993)参照。
- 2) 1993年3月現在、センター入所の帰国生徒は二世に限られているが、一般には、残留婦人を祖母にもつ三世も多い。帰国孤児の年齢は年々上がり、これに従って二世の年齢も上がってきている状況で、低年齢の帰国生徒は三世が多いと思われる。また、先に帰国した孤児や婦人たちが中国在住の二世三世を日本に呼び寄せるケースが増えているが、この家族を指して「呼び寄せ家族」という。この呼び寄せ家族には、就学年齢相当の二世や三世が多く含まれることになる。
- 3) 異文化適応については安場他(1991)参照。
- 4) 一次センターとしては、現在、所沢の他にも他法人運営の定着促進センターが大阪と福岡にある。国費帰国者は原則としてこの一次センターを経て、日本に定住する。
- 5) 一次センター相互の指導項目や使用教材などについての連絡連携が不十分なため、受け入れ現場から「経てきたセンターが異なることで既習度にばらつきがでるという状態は、センター後の指導にとって不都合」との指摘がある。直接編入する帰国生徒との間にも当然同様の既習度のばらつきがある。
- 6) 文部省(1991)によれば、編入学に際しては「年齢に応じ相当学年に編入

学され」るのが原則である。しかし、「特に言葉が不自由である等の事情により、直ちに相当学年の課程における教育を受けるのが適切でない」と認められるときは、一時的に適宜下学年で授業を受けさせることもできる」となっていて、各児童生徒の年齢や中国での就学歴を参考に、自治体の教育委員会が事情を配慮して決定しているのが実情である。また、本稿では受け入れの現状について、学校編入が果たせた場合に関してのみ触れてあるが、過年であるために編入が果たせないといった問題も見逃せない。学習権の問題も考慮した視点から明確にすべき問題ではあるが、ここでは詳述しない。

- 7) 1989年公示の学習指導要領改訂の基本方針には「文化と伝統の尊重と国際理解の推進」の表現がある。国際理解教育の教育目標は川端・多田編(1990)によると

多様性を積極的に評価できる態度を養成する

自分の意見を表現し伝達するコミュニケーション能力を身に付ける

自己の文化を相対化し、普遍的な価値を求める資質を養成する

の3点があげられている。このように国際理解教育が求めるものは、異質な文化や言語を持った児童生徒を排除したり等質になるよう求めたりするのではなく、彼らとの相互作用を通して、日本人児童生徒もそうでない児童生徒も共に上記の目標を達成すべく変容していく姿であると考えられる。また、こうした目標達成には彼らをとりにくく環境全体も変わっていく必要がある。

- 8) 中西編(1993)参照。

- 9) 安場他(1991)、ボック(1987)参照。

- 10) 日本の学校文化の特質と帰国子女教育の関係については佐藤(1993)参照。

- 11) BICSはBasic Interpersonal Communicative Skillsの略で『日常会話など比較的具体的で、また伝達される内容を理解するのに場面や文脈から多くの手がかりが得られるような言語活動において必要とされる言語能力の一側面』と説明できる。CALPSはCognitive/Academic Language Proficiencyで『抽象的な思考が要求される認知行動と深く関連し、認識力や類推力を伸ばすために必要とされる言語能力の一側面』と説明できる(Cummins & Swain (1986) 参照)。

- 12) 中西編(1993)参照。

- 13) タイプの目標については、2章5節で若干ではあるが触れてある。小学生の目標については、学習者としてのタイプの違いが大きく、構造の枠組み自体が変わってくる関係で本稿では紹介できないので、次の機会に譲りたい。

- 14) 学習ストラテジーの定義には様々なものがあるようだが、伴(1992)によると、「学習者が知識を効果的に構築しようとする際に用いる方策・手段」と「自らの学習能力を促進させる操作」となっている。大切なのは、学習者が自分の好みに従って、自分の学習方法に適した方法を自分自身で選ぶことだろう。その結果、学習を楽しくまた効果的に進められれば、学習は成功すると言えるだろう。学習ストラテジーには、メタ認知ストラテジーの他、記憶を導くストラテジーや、動機づけ、不安の軽減等情緒面と関係ある情意ストラテジー、自分以外の他者を利用する社会的ストラテジーなどが知られている。

【引用・参考文献】

- 1) 川端末人・多田孝志編(1990)『世界に子どもをひらく』創友社
- 2) 厚生省(1990)『厚生省「中国帰国者適応状況検討会」事例研究班報告書・提言書』「適応過程のプロスペクティブ・スタディ(7) - 11才以下二世の初期適応 - 」
- 3) 小林悦夫(1993)「第二言語としての日本語教育の課題」『中国帰国孤児定着促進センター紀要第1号』中国帰国孤児定着促進センター
- 4) 佐藤群衛(1993)「学校文化の日本の特質 - 帰国子女教育と学校文化 - 」『国際教育論 - 共生時代における教育 - 』中西晃編
- 5) 竹長吉正(1991)『帰国生徒の言語教育』三省堂
- 6) 東京学芸大学海外子女教育センター(1986)『国際化時代の教育』創文社
- 7) 東京都教育委員会(1987)『中国引揚児童適応指導の手引』
- 8) 中島智子(1988)「『国内理解』と『国際理解』」『異文化間教育』アカデミア出版
- 9) 中西晃編(1993)『国際教育論 - 共生時代における教育 - 』創文社
- 10) 波多野誼余夫編(1980)『自己学習能力を育てる - 学校の新しい役割 - 』東京大学出版会
- 11) 伴紀子(1992)「言語学習のための学習ストラテジー」『日本語研究と日本語教育』名古屋大学出版会
- 12) 文化庁『平成5年度文化庁帰国者指導者研修会ディスカッション結果報告』(1993)(未刊行)
- 13) 文部省(1992)「学校基本調査」「帰国児童生徒在籍状況等実態調査」
- 14) 文部省(1991)『海外帰国子女教育の現状』
- 15) 文部省(1987)『帰国子女教育の手引 引揚者子女関係 - 小・中学校編 - 』
- 16) ボック、フィリップ・K(1987)『現代文化人類学入門』講談社学術文庫
- 17) 安場淳・池上摩希子・佐藤恵美子(1991)『体験学習法の試み』凡人社
- 18) 山本雅代(1991)『バイリンガル(二言語使用者)』大修館書店
- 19) Cummins. J & Swain. M (1986) Bilingualism in Education, Longman